

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 25日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	220,031	2.8	4,403	△ 46.9	4,412	△ 44.0
13年 3月期	214,118	5.1	8,285	56.6	7,883	48.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	800	△ 70.3	18.57	-	1.6	3.2	2.0
13年 3月期	2,694	141.9	62.82	55.28	5.5	5.8	3.7

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 43,067,796株 13年 3月期 42,883,060株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	12.50	7.50	5.00	538	67.3	1.1
13年 3月期	12.50	5.00	7.50	537	20.0	1.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	133,009	50,432	37.9	1,171.02
13年 3月期	144,995	50,287	34.7	1,167.91

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 43,067,357株 13年 3月期 43,058,127株

期末自己株式数 14年 3月期 1,850株 13年 3月期 164株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	2,200	370	5.00	-	-
通期	210,000	7,300	2,450	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 88銭

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 69 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産	112,219	84.4	124,605	85.9	12,386
現金及び預金	14,108		11,129		2,979
受取手形	4,680		5,289		608
売掛金	71,749		84,198		12,449
有価証券			1,444		1,444
機器及び材料	213		313		99
仕掛品	15,141		16,495		1,353
前払費用	235		237		2
繰延税金資産	2,317		1,905		412
自己株式			0		0
関係会社貸付金	1,648		1,583		65
その他	3,231		2,818		413
貸倒引当金	1,108		811		297
固定資産	20,789	15.6	20,390	14.1	399
有形固定資産	8,558	6.4	8,295	5.7	262
建物	3,719		3,935		216
構築物	41		46		5
車輜運搬具	7		13		6
工具器具・備品	1,359		1,267		91
土地	2,806		2,806		
建設仮勘定	624		226		398
無形固定資産	2,488	1.9	1,862	1.3	625
ソフトウェア	2,386		1,752		634
その他	102		110		8
投資その他の資産	9,742	7.3	10,231	7.1	489
投資有価証券	821		844		23
関係会社株式	802		802		
従業員に対する 長期貸付金	6		4		2
長期前払費用	18		18		0
繰延税金資産	2,891		1,947		944
長期保証金	2,728		4,154		1,425
その他	2,702		2,680		22
貸倒引当金	228		219		9
資産合計	133,009	100.0	144,995	100.0	11,986

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 69 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	73,862	55.5	88,433	61.0	14,571
支 払 手 形	4,610		5,998		1,388
買 掛 金	35,613		45,497		9,884
短 期 借 入 金	5,782		6,227		444
一年以内償還予定転換社債			11,312		11,312
未 払 金	13,128		1,692		11,435
未 払 費 用	3,372		4,149		777
未 払 法 人 税 等	1,598		4,121		2,522
前 受 金	9,455		9,125		330
預 り 金	256		261		5
そ の 他	44		47		2
固 定 負 債	8,713	6.6	6,273	4.3	2,439
退 職 給 付 引 当 金	8,713		6,273		2,439
負 債 合 計	82,576	62.1	94,707	65.3	12,131
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	13,122	9.9	13,112	9.0	10
資 本 準 備 金	12,622	9.5	12,612	8.7	10
利 益 準 備 金	546	0.4	504	0.4	42
そ の 他 の 剰 余 金	24,068	18.1	24,058	16.6	9
任 意 積 立 金	23,142		21,242		1,899
固定資産圧縮積立金	2		2		0
別 途 積 立 金	23,140		21,240		1,900
当 期 未 処 分 利 益	926		2,816		1,890
その他有価証券評価差額金	75	0.0			75
自 己 株 式	2	0.0			2
資 本 合 計	50,432	37.9	50,287	34.7	144
負 債 資 本 合 計	133,009	100.0	144,995	100.0	11,986

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 70 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第 69 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上 高	220,031	100.0	214,118	100.0	5,912	2.8
売 上 原 価	198,901	90.4	189,078	88.3	9,823	5.2
売 上 総 利 益	21,129	9.6	25,040	11.7	3,910	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,726	7.6	16,755	7.8	28	0.2
営 業 利 益	4,403	2.0	8,285	3.9	3,882	46.9
営 業 外 収 益	920	0.4	724	0.3	196	27.1
受 取 利 息	97		111		14	12.6
受 取 保 険 配 当 金	104		105		1	1.0
為 替 差 益	218		267		49	18.4
雑 収 入	499		239		260	108.8
営 業 外 費 用	910	0.4	1,126	0.5	215	19.2
支 払 利 息	242		264		22	8.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	267		552		284	51.5
雑 支 出	400		309		90	29.3
経 常 利 益	4,412	2.0	7,883	3.7	3,470	44.0
特 別 損 失	2,663	1.2	2,663	1.3		0.0
退職給付会計基準変更時差異	2,663		2,663			0.0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,749	0.8	5,219	2.4	3,470	66.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,361	1.1	4,945	2.3	2,584	52.3
法 人 税 等 調 整 額	1,411	0.7	2,419	1.2	1,007	41.7
当 期 純 利 益	800	0.4	2,694	1.3	1,894	70.3
前 期 繰 越 利 益	449		359		90	25.2
中 間 配 当 額	323		214		108	50.3
利 益 準 備 金 積 立 額			21		21	
当 期 未 処 分 利 益	926		2,816		1,890	67.1

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 70 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	第 69 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	926	2,816	1,890
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	926	2,816	1,890
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		42	42
利 益 配 当 金 ( 普 通 配 当 )	215 ( 1 株 につ き 5 円 )	322 ( 1 株 につ き 7 円 50 銭 )	107
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	51 ( 7 )	102 ( 9 )	51 ( 2 )
別 途 積 立 金	300	1,900	1,600
次 期 繰 越 利 益	360	449	89

(注記) 中間配当を次のとおり実施しております。

	<u>第 70 期</u>	<u>第 69 期</u>
実施日	平成 13 年 12 月 12 日	平成 12 年 12 月 12 日
中間配当金	323 百万円 ( 1 株 につ き 7 円 50 銭 )	214 百万円 ( 1 株 につ き 5 円 )

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法
(2)無形固定資産	定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。  
為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務

### (3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。  
為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 追 加 情 報 )

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円が計上されております。

2. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産2百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 69 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,502	1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,150
2. 保証債務		2. 保証債務	
(株)三井住友銀行	551	住友商事(株)	89
日本電気(株)	1,729	(株)三井住友銀行	637
合 計	2,281	日本電気(株)	1,829
		合 計	2,555
3. 期末日満期手形の処理		3. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
「受取手形」	415	「受取手形」	954
「支払手形」	4	「支払手形」	9
4. 期末日が金融機関の休日であったため、期末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。			
「未払金」	11,292		

## 子会社株式及び関連会社株式

第 70 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 69 期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 役 員 の 異 動

(平成14年6月27日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取 締 役                      やまざき      ゆきお  
山 崎      幸 雄      (現 日本電気(株)  
NECソリューションズ ITソリューションマーケティング 事業本部長)

## 2. 退任予定取締役

取 締 役                      さかくら      つなとし  
坂 倉      綱 俊      (当社 新任監査役候補)

取 締 役                      こばやし      ひではる  
小 林      英 晴      (当社 顧 問)

取 締 役                      すずき      たいじ  
鈴 木      泰 次

## 3. 新任監査役候補

監査役(常勤)                      さかくら      つなとし  
坂 倉      綱 俊      (現 当社 取締役)

社外監査役  
(非常勤)                      まつおか      くにとも  
松 岡      邦 朋      (現 日本電気(株)  
NEC ネットワークズ執行役員兼経営企画部長)

## 4. 退任予定監査役

監査役(常勤)                      ほんどう      ひろし  
本 東      宏      (当社 顧 問)

社外監査役  
(非常勤)                      おおとし      つよし  
大 歳      剛

以 上